

平成24事業年度

香川大学の財務と経営

FINANCIAL
REPORT
2013



ごあいさつ



口頃は、香川大学の運営にご高配いただき、誠にありがとうございます。本学は、平成25年10月より、新役員を迎え新たな体制で大学運営に携わることになりました。

現在の日本は、明治維新による開国、第二次世界大戦からの復興につぐ第三の変革期です。そこでは正解のない社会で、自らをデザインする力が求められています。大学も例外でなく、ミッションの再定義や大学改革実行プラン等に示された指針に沿って、将来あるべき姿を明確にする大きな変革期にあります。本学も、教育・研究のプロ集げとして答えを示してまいりたいと考えております。

その端緒として、昨年は改革の基本方針を定め、教育面では、ネクストプログラム、アドバンスセミナー、瀬戸内国際芸術祭2013等学生に様々な教育の機会やフィールドを与える取り組みを進めて参りました。研究面でも研究戦略室を設置し、学際的、総合的な研究体制の構築を目指しています。また、地域の知の中心として生涯学習の学舎となるべく、サテライトオフィスを起点に情報発信にも努めております。

今後は、更に機能強化を図るべく四国の国立大学との連携の深化、学内の教職員の個性を活かした組織作り等、多様な変革をスピード感をもって推進します。

このような取組の推進には財源の裏付けが必要ですが、わが国の財政状況に照応し、本学の運営費交付金は毎年削減される等厳しい状況です。本学もこれまで以上に自己収入を確保し、経費を節用する等、大学経営の安定化に取り組んで参ります。

本冊子を通じて、香川大学の財務的側面も知っていただき、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い致します。

香川大学長 長尾省吾

INDEX

01 平成24事業年度の概要

- 02 平成24事業年度における本学の財務状況
- 03 特集 四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業

02 財務ハイライト

- 05 貸借対照表の概要(平成24事業年度末)
- 06 損益計算書の概要(平成24事業年度)

03 香川大学の財務状況

- 07 国民のみなさまのご負担いただいているコスト
- 07 運営費交付金・施設費
- 08 学生納付金
- 08 外部資金の受入れ
- 09 教育関係経費
- 10 研究関係経費
- 11 人件費
- 11 一般管理費
- 12 医学部附属病院の財務内容

04 財務諸表等の要約

(平成22事業年度～平成24事業年度)

- 13 貸借対照表
- 15 損益計算書
- 16 キャッシュ・フロー計算書
- 17 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 18 決算報告書
- 19 財務指標
- 21 国立大学法人会計の仕組み

05 施設所在地等

- 23 施設所在地
- 23 国立大学法人香川大学の概要

新体制

平成25年10月以降

学 長	長尾 省吾
理 事・副学長(教育担当)	藤井 宏史
理 事・副学長(研究担当)	早川 茂
理 事・副学長(総務・企画担当)	平下 文康
理 事・副学長(労務担当)	高木健一郎
副学長(評価・特命担当)	上杉 正幸
副学長(国際戦略・地域連携担当)	板野 俊文
副学長(情報担当)	笥 善行
副学長(医療担当)	千田 彰一
副学長(財務・経営・施設担当)	永井 義美
監 事	小川 保正
監 事(非常勤)	中村 秀明

本報告書に記載している数値・分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて注記を加えています。

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。
本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標

「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成

「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を盛花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

01 平成24事業年度の概要

平成24事業年度における本学の財務状況

平成24事業年度における財務状況は、資産約596億円、負債約247億円、純資産約349億円となりました。また、経営成績は、経常費用約305億円、経常収益約307億円となっています。このうち本学の事業収入は(18頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約334億円となり、うち30.7%の約102億円が国からの運営費交付金です。

平成24年度の運営費交付金は、大学改革促進係数(削減率1.3%、削減額約1億円)、及び、給与改定臨時特例法(影響額約8億円)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。四国における知の基盤を維持・向上するために、今後とも自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

大学経営の基本方針 ～香川大学構想会議での議論を踏まえた大学改革プランより～

①安定した財政基盤の確立、②効率的な大学組織への転換

→ 財政面からのバックアップ方法

- 「学長戦略調整費」の予算拡充
- 「研究推進事業経費」を新設
- 「インセンティブ経費」の充実

大学内外の連携による大学機能強化

- 四国5国立大学による知のプラットフォーム形成事業の推進(香川大学は「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」が基幹校)
- 本学、徳島大学、香川県及び徳島県と連携し「四国防災・危機管理特別プログラム 共同開設による専門家の養成」を実施
- 愛媛大学、本学外8校が連携し「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム(UNGL)」を実施
- 島根大学、本学外16大学が連携し「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」を実施
- 学内組織を横断し「四国大災害に対する危機管理教育研究の推進と地域防災拠点の形成」を推進

自己収入の確保

- 構内交通者の利用負担金の見直し(約544万円。なお、徴収金額は、各キャンパスの環境整備等に使用)
- 香川大学図書館古本市(ブックリユース)の開催(約47万円。延べ1,871名、6,809冊を再利用)
- 四国地区国立大学共同で資金の共同運用を開始
- ㈱百十四銀行と教育ローンの提携を行う契約を締結(学生の進路変更による授業料収入減の防止)
- 科学研究費補助金の獲得(対前年比で、直接経費約1,300百万円の増)

コスト削減

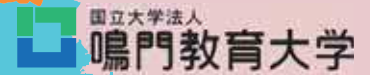
- 図書館業務の一部外部委託化
- 経費削減等プロジェクトチームの設置(複写機賃貸借契約の見直し(約87万円の削減)。IT環境の促進(会議の効率化・紙の削減等))
- 四国地区国立大学で共同調達を進め、調達コスト削減(トイレトペーパーを、約20万円削減)

附属病院関係

- 経営改善プロジェクトにより診療報酬請求の算定漏れをフォロー(救急医療管理加算、悪性腫瘍特異物質治療管理料)
- 診療報酬分析チームの編成による診療報酬分析検討会の開催
- 診療評価の引上(いわゆる施設基準の新規取得:急性期看護補助体制加算、がん治療連携管理料、外来リハビリテーション診療料等)

→平成24事業年度附属病院収入は、約148億円(対24年度目標額比2.9%増)

四国5大学連携による 知のプラットフォーム 形成事業



四国地区5国立大学(徳島大学、鳴門教育大学、
香川大学、愛媛大学、高知大学)は

一般社団法人国立大学協会が報告書

「国立大学の機能強化 ～国民への約束～」で謳った

「有機的な連携共同システム」の実現に向けて、大学間連携を強化する。

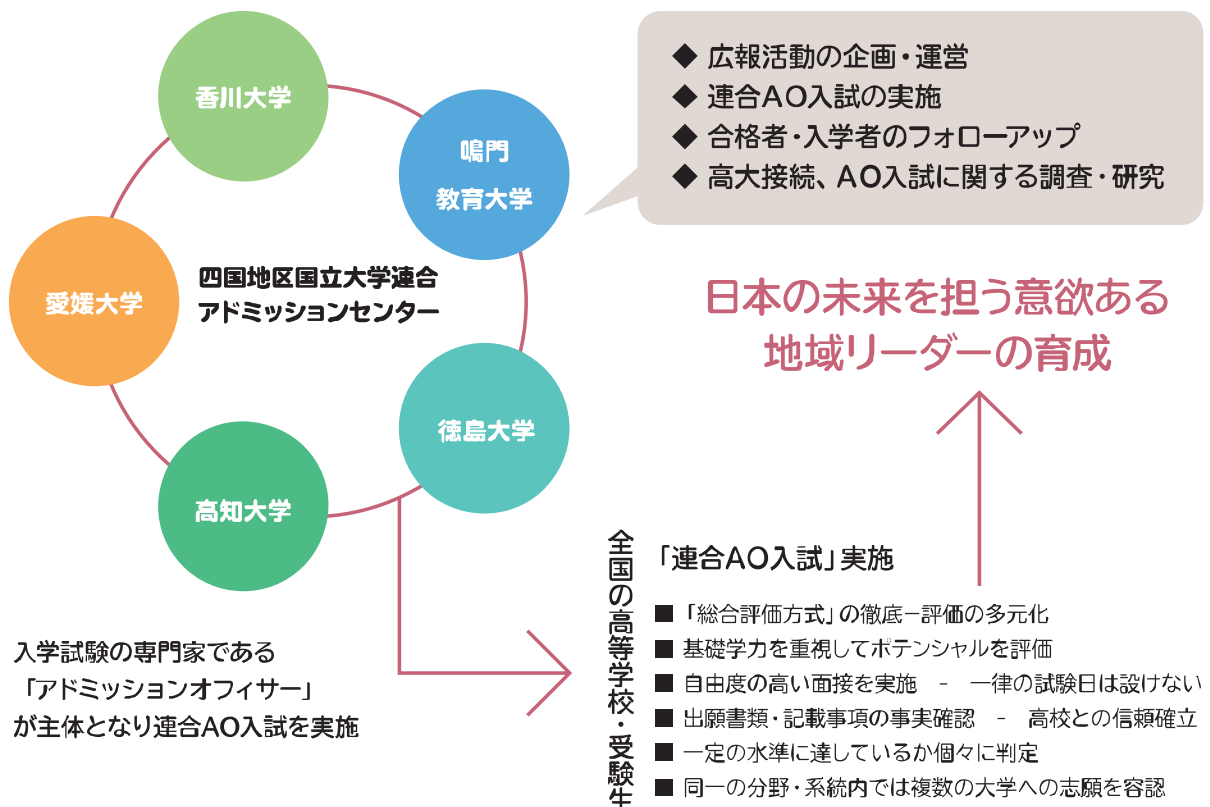
当面、3つの連携事業を推進し、以後も多様な分野で連携を模索し、

四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る。

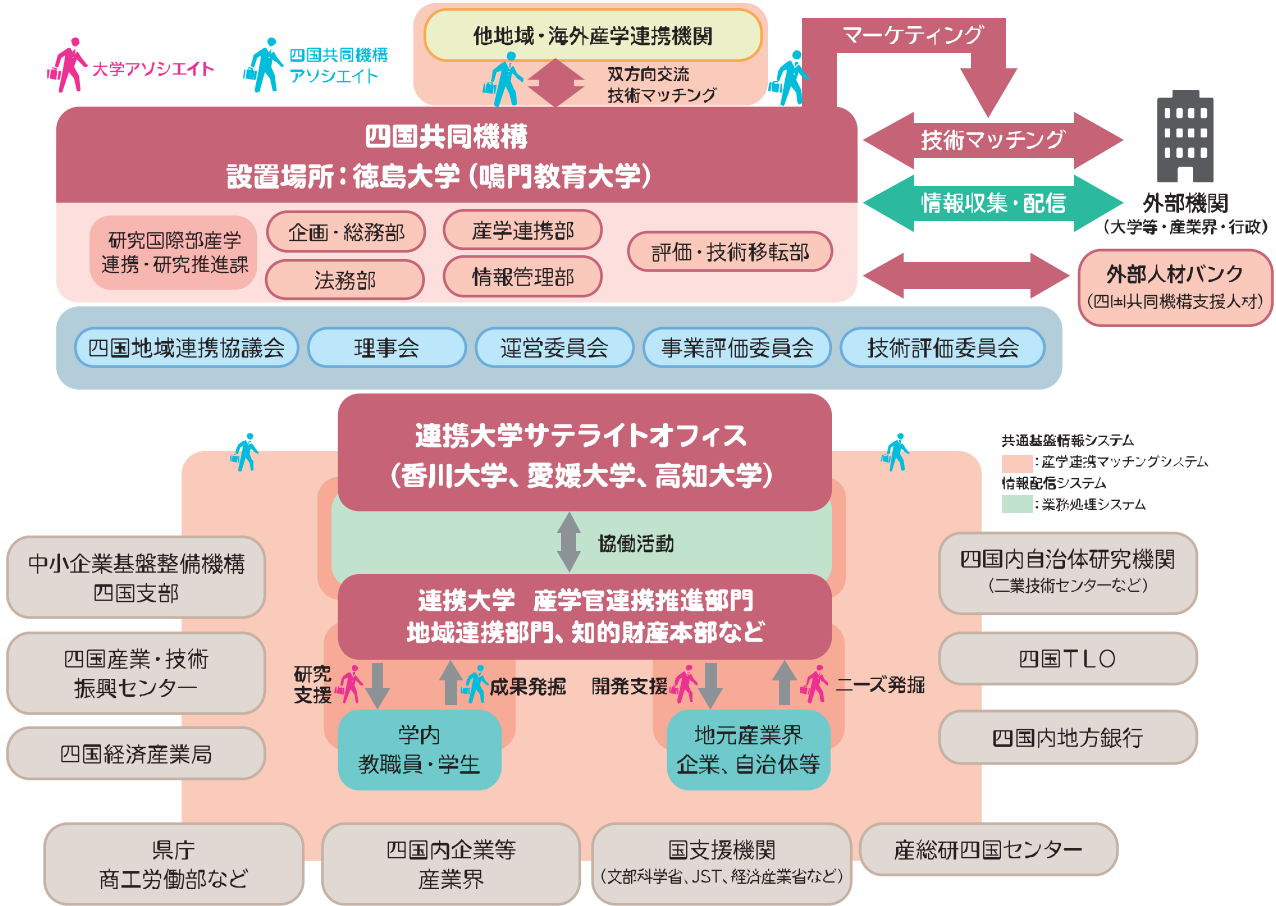
実施事業①

四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置と 本格的なAO入試の共同実施

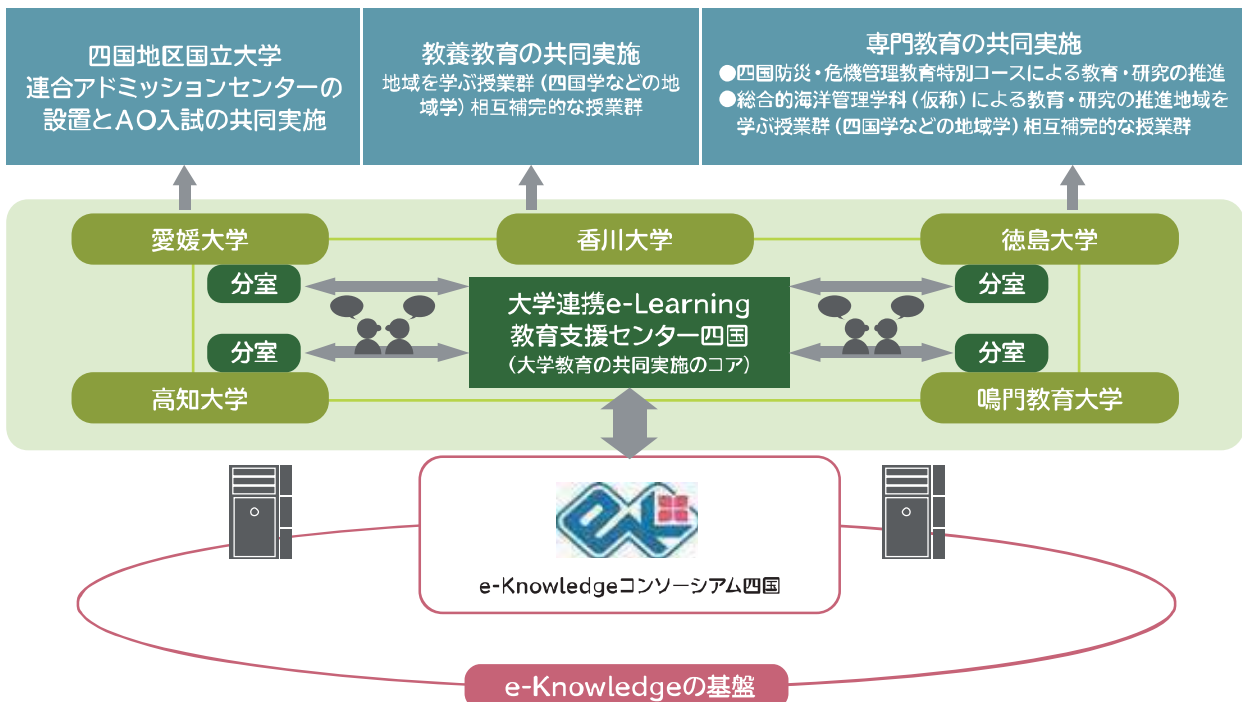
5国立大学が共同して、連合AO入試を実施



実施事業② 四国産学官連携イノベーション共同推進機構



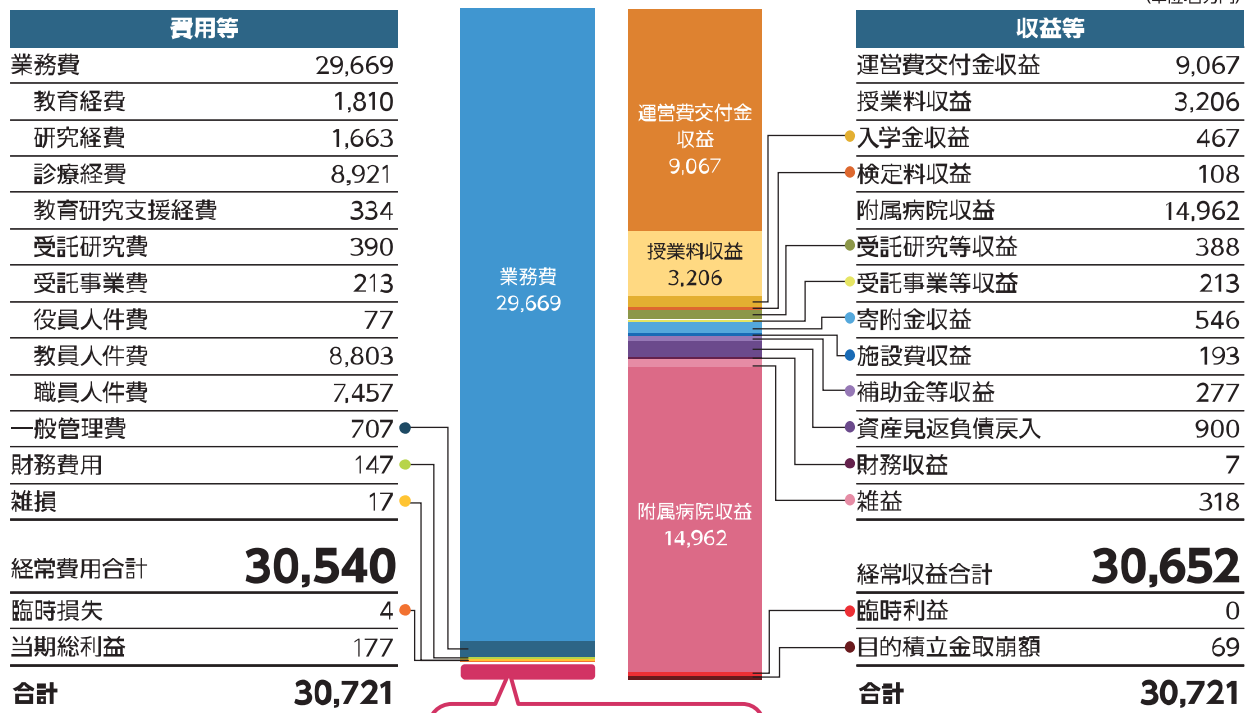
実施事業③ 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施



損益計算書の概要 (平成24事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)



(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

296億6,871万円 (2億75万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴う診療経費の増加や教育経費を充実させた結果、約296億6,871万円となっています。

経常収益

306億5,194万円 (5億5,593万円の減)

平成24事業年度の経常収益は、診療単価の上昇等による附属病院収益の増加もありましたが、運営費交付金収益の減少もあって約306億5,194万円となっています。

経常費用

305億3,959万円 (2億2,472万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約2億75万円)したことのほか、財務費用が約2,008万円の減少、雑損が約776万円の増加等により、約305億3,959万円となっています。

当期総利益

1億7,711万円 (6億4,657万円の減)

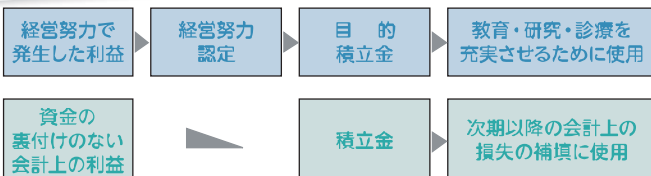
平成24事業年度の当期総利益は、約1億7,711万円となっています。この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益(積立金)に分類されます。詳しい仕組みは、後掲の「国立大学法人会計の仕組み」をご覧ください。

臨時損失

434万円 (6,590万円の減)

平成24事業年度は、固定資産の除却に伴う臨時損失(約434万円)のみが発生しています。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、経営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

03 香川大学の財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 92円 (業務実施コストに対する負担額85円) (※)

(※)業務実施コスト(107億8,691万円)+受託研究等(4億4,591万円)+科学研究費補助金等(4億5,737万円)/人口1億2,734万人(人口は、総務省による平成25年3月1日現在推計)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

運営費交付金・施設費

約109億5,308万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成24事業年度において、収入決算額の総額(約333億6,436万円)の約30.7%にあたる約102億4,337万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する大学改革促進係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

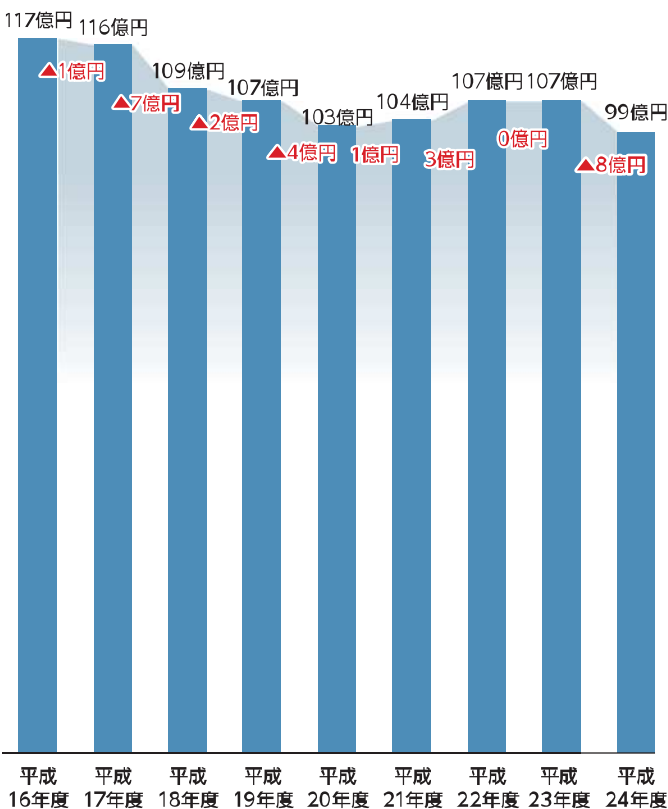
また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成24事業年度においては、収入決算額の総額(約333億6,436万円)の約2.1%にあたる約7億971万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金(予算額)の推移

■経費別の推移



■総額の推移



■基盤的経費 ■変動経費(特別経費・特殊要因経費)

※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約39億7,029万円

本学の収入総額(約333億6,436万円)の約11.9%(自己収入全体の20.8%)に相当する金額です。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成24事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約39億7,029万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率

11.9%

=学生納付金(39億7,029万円) / 収入総額(333億6,436万円)

自己収入に対する学生納付金比率

20.8%

=学生納付金(39億7,029万円) / 自己収入(190億9,935万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	-	-
研究生	(月額) 29,700	84,600	9,800

(※)各単価については、学部の新入学生、大学院の総合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H23	H24	増減額
授業料	3,449	3,397	▲52
入学料	465	465	0
検定料	111	108	▲3
合計	4,025	3,970	▲55

外部資金の受入れ

約26億759万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成24事業年度は、総計で約26億759万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額
受託研究	472	365	323	▲42
(国及び地方)	(28)	(35)	(35)	0
(その他)	(444)	(330)	(288)	▲42
共同研究	86	98	96	▲2
(国及び地方)	(10)	(4)	(3)	▲1
(その他)	(76)	(94)	(93)	▲1
受託事業	203	234	212	▲22
(国及び地方)	(84)	(96)	(65)	▲31
(その他)	(119)	(138)	(147)	9
科学研究費補助金等	512	595	601	6
(直接経費)	(400)	(444)	(457)	13
(間接経費)	(112)	(151)	(144)	▲7
寄附金	897	792	1,033	241
(現物寄附以外)	(770)	(662)	(933)	272
(現物寄附)	(127)	(130)	(100)	▲30
補助金	390	525	342	▲183
(国)	(382)	(310)	(292)	▲18
(地方)	(8)	(215)	(51)	▲164
	2,560	2,609	2,607	▲2

Memo 香川大学支援基金

約2億7,779万円

(平成24事業年度期末残高)

本学が地域の知の拠点としての総合大学・地域に根差した学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に目標額を5億円とし「香川大学支援基金」を設立しました。

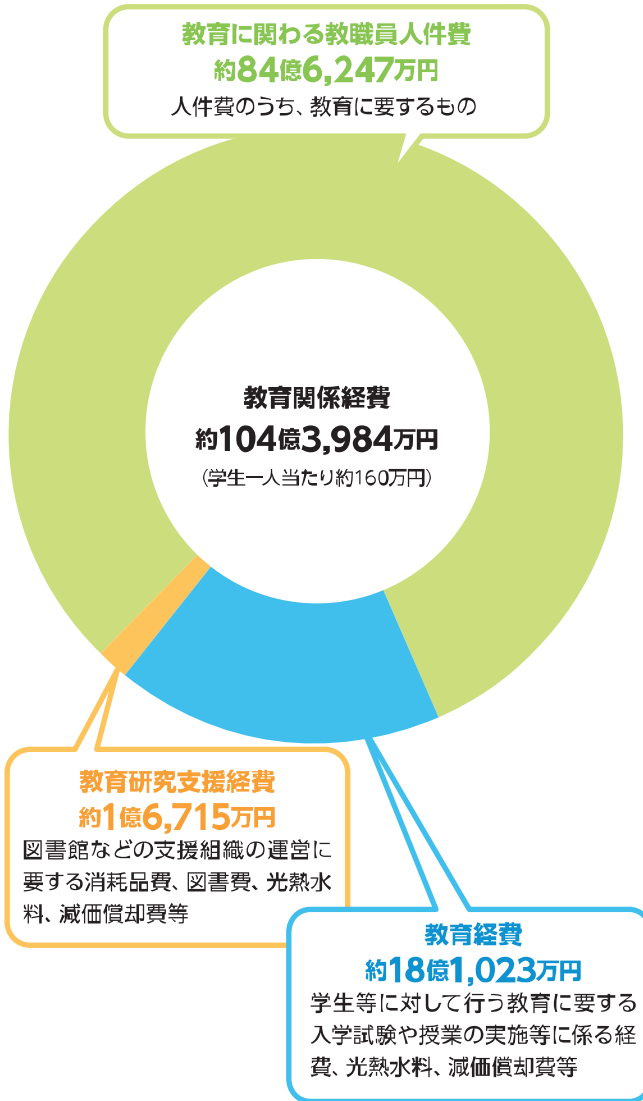
香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員のOB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、平成24年度末現在で約3億5,263万円のご寄附を頂いているところです。これまで、入学試験の成績優秀な新入生への奨学金や国際化活動支援事業などに活用させていただいており、厚く御礼申し上げます。

なお、寄附のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。今後ともご支援のほど、よろしくお願い致します。

教育関係経費

学生一人当たり 約160万円 (教育関係経費(104億3,984万円) / 学生数(6,539人))

教育関係経費約104億3,984万円(学生一人当たり約160万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億8,138万円(学生一人当たり約58万円)のほか、運営費交付金収益等約66億5,846万円(学生一人当たり約102万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 35.2%
=教育関係経費(104億3,984万円) / 業務費(296億6,871万円)

経常費用対教育関係経費比率 34.2%
=教育関係経費(104億3,984万円) / 経常費用(305億3,959万円)

教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,810	167	1,977
消耗品費	422	11	433
賃借料	15	29	44
奨学費	295	0	295
光熱水料	113	10	123
図書費	22	45	67
保守費	89	10	99
減価償却費	237	38	275
修繕費	168	3	171
印刷製本費	48	1	49
その他	401	20	421
人件費(※)	8,462	-	8,462
合計(費用)	10,272	167	10,439
学生納付金収益	-	-	3,781
運営費交付金収益等	-	-	6,658
合計(収益)	-	-	10,440

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。
また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。
さらに、平成22事業年度からは、連合法務研究科の新入生のうち、入試成績上位5名に対し、在学中の授業料を全額免除するという制度を設けました。
平成24事業年度は、約400万円の入学科、約2億6,881万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 8.4%
=授業料免除額(2億6,881万円) / 授業料収益(32億638万円)

入学科・授業料免除(年度別) (※) (単位:人、百万円)

区分	H23	H24	増減
入学科免除	(31)	(29)	(▲2)
	4	4	0
授業料免除	(1,531)	(1,646)	(115)
	236	269	33

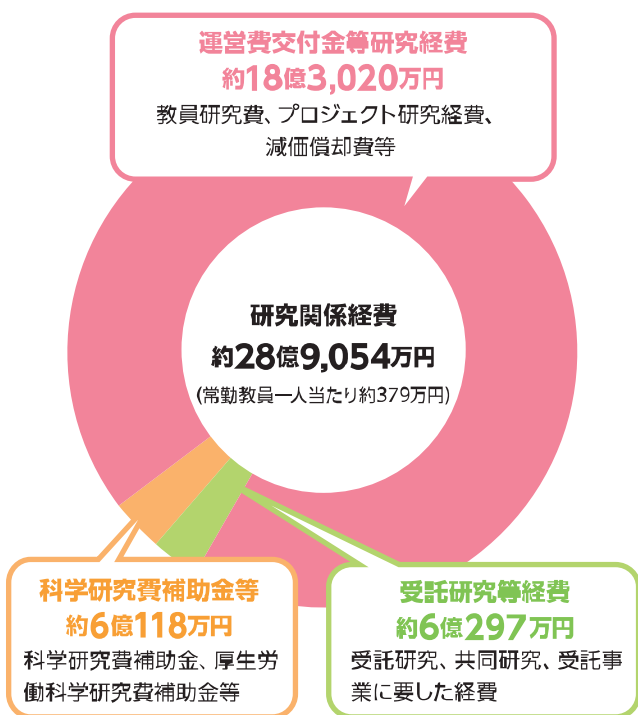
(※)表の上段()内数字部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

03 香川大学の財務状況

研究関係経費

常勤教員一人当たり **約379万円** (研究関係経費(28億9,054万円) / 常勤教員(762人))

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 9.7%
=研究関係経費(28億9,054万円) / 業務費(296億6,871万円)

経常費用対研究関係経費比率 9.5%
=研究関係経費(28億9,054万円) / 経常費用(305億3,959万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	524	11	535
賃借料	9	29	38
奨学費	11	0	11
光熱水料	149	10	159
図書費	50	45	95
保守費	76	10	86
減価償却費	385	38	423
修繕費	64	2	66
印刷製本費	14	1	15
その他	381	20	401
合計	1,663	167	1,830

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	131	65	196
賃借料	3	0	3
奨学費	0	1	1
光熱水料	56	25	81
図書費	1	2	3
保守費	3	1	4
減価償却費	30	7	37
修繕費	11	4	15
印刷製本費	4	3	7
その他	150	105	255
合計	390	213	603

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H24
科学研究費補助金	393
産業技術研究助成事業費助成金	1
厚生労働科学研究費補助金	43
その他	20
小計	457
間接経費	144
合計	601

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成24事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 32件(対前年度比:約30%減)
- ・外国出願 29件(対前年度比:約16%増)

の合計61件となっています。

また、特許権、商標権等に係る技術移転に伴い、平成24事業年度は183万円(対前年度比:約31%減)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H22	H23	H24	増減率
出願数(件)	61	71	61	▲14.1%
取得数(件)	14	41	38	▲7.3%

特許権収入

(単位:件、万円)

区分	H22	H23	H24	増減率
件数(件)	8	7	12	71.4%
金額(万円)	320	264	183	▲30.7%

人件費

約163億3,681万円

平成23事業年度と比べて約4億円、約2.5%減少しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成24事業年度は、給与改定臨時特例法の影響等により全体としては減少しています。

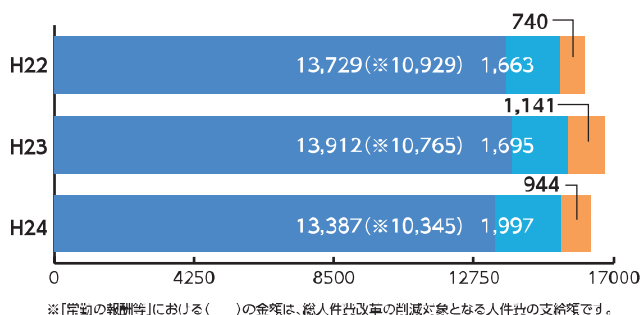
業務費対人件費比率 55.1%
 =人件費(163億3,681万円)／業務費(296億6,871万円)

経常費用対人件費比率 53.5%
 =人件費(163億3,681万円)／経常費用(305億3,959万円)

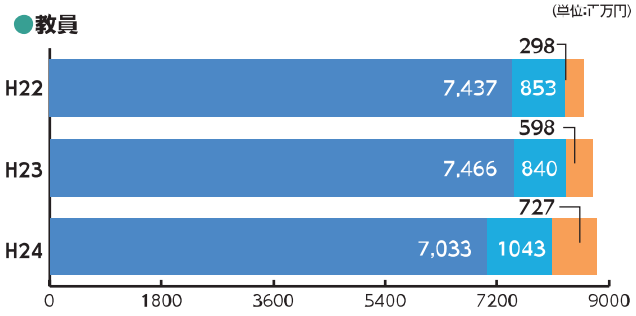
役員及び教職員人件費

●報酬及び給与等

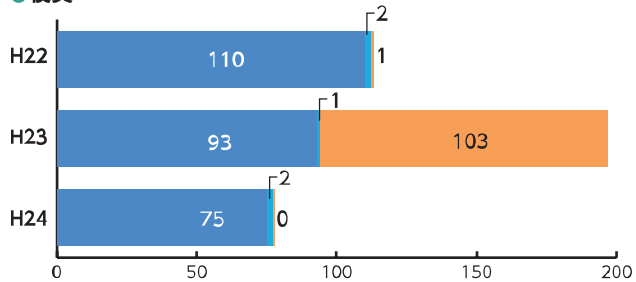
■常勤の報酬等 ■非常勤の報酬等 ■退職手当



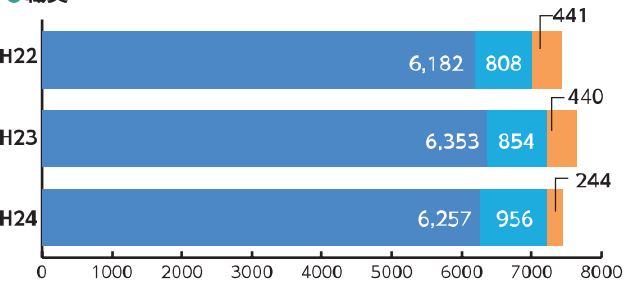
●教員



●役員



●職員



一般管理費

約7億750万円

平成23事業年度と比べて約3千600万円、5.4%増加しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成24事業年度は、建物修繕費や、広告宣伝費、報酬委託手数料が増加した結果、一般管理費比の額も、平成23事業年度より5.4%増加しています。

一般管理費比率 2.3%
 =一般管理費(7億750万円)／経常費用(305億3,959万円)

一般管理費

区分	H22	H23	H24	増減額
消耗品費	74	82	86	4
少額備品費	14	14	17	3
印刷製本費	31	29	28	▲1
図書費	6	8	5	▲3
光熱水料	70	70	77	7
旅費交通費	49	40	40	0
通信運搬費	18	18	18	0
賃借料	28	28	28	0
福利厚生費	10	11	10	▲1
保守費	96	100	92	▲8
修繕費	47	55	77	22
租税公課	17	18	22	4
損害保険料	13	10	10	0
広告宣伝費	20	12	23	11
報酬委託手数料	71	81	92	11
減価償却費	45	47	48	1
その他	39	47	35	▲12
合計	648	671	707	36

03 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験(治験)や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される「業務収益」は、平成24事業年度において、対前事業年度比約4億792万円増の約177億6,983万円となっています。これは、診療体制の強化や手術件数、外来患者数の増加等に伴い附属病院収益が約7億2,620万円増加したことが主な要因です。

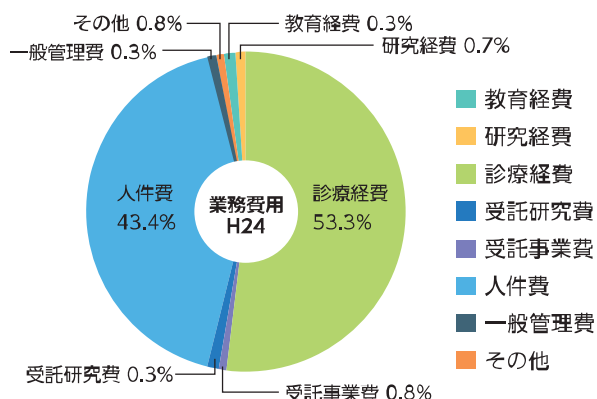
一方、医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費

用」については、平成24事業年度において、対前事業年度比約2億9,425万円増の約167億3,140万円となっています。この要因は、医薬品・診療材料の消費量の増加等に伴い診療経費が約1億1,931万円増加したことや、診療体制の強化に伴い人件費が約1億7,932万円増加したことなど、附属病院収益の増加に運動したものとなっています。

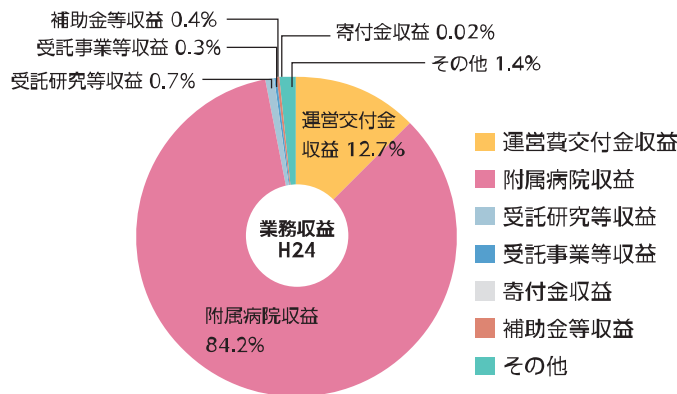
これらの業務活動の結果、平成24事業年度における業務損益は約10億3,843万円の黒字となっています。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



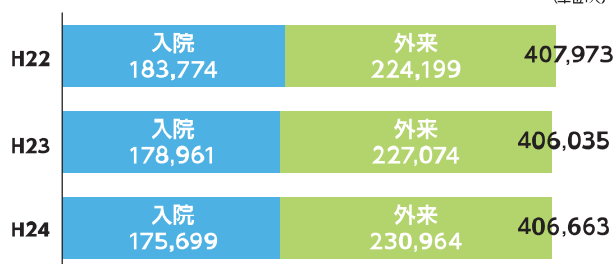
業務収益



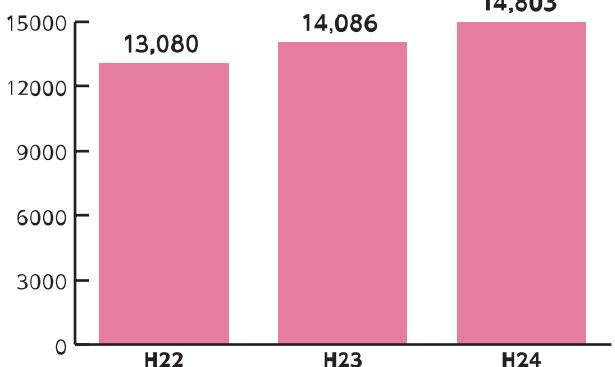
附属病院セグメント情報

区分	H23	H24	増減額
教育経費	44	58	14
研究経費	125	125	0
診療経費	8,802	8,921	119
受託研究費	140	129	▲11
受託事業費	37	51	14
人件費	7,079	7,259	180
一般管理費	45	47	2
その他	165	141	▲24
業務費用合計	16,437	16,731	294
運営費交付金収益	2,623	2,261	▲362
附属病院収益	14,235	14,962	727
受託研究等収益	141	129	▲12
受託事業等収益	38	50	12
寄附金収益	38	51	13
補助金等収益	73	75	2
その他	214	241	27
業務収益合計	17,362	17,769	407
業務損益	925	1,038	113

患者数



附属病院収入



(※) 附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収めた額です。

04 財務諸表等の要約 (平成22事業年度～平成24事業年度)

貸借対照表 (平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	49,026	47,643	47,709	66
有形固定資産	48,801	47,439	47,036	▲403
土地	21,057	21,057	21,057	0
減価償却累計額	0	0	▲1	▲1
建物	23,796	24,231	24,617	386
減価償却累計額	▲8,170	▲9,278	▲10,318	▲1,040
減損損失累計額	▲1	▲72	▲1	71
構築物	1,797	1,837	1,949	112
減価償却累計額	▲914	▲999	▲1,086	▲87
減損損失累計額	▲1	▲1	▲2	▲1
工具器具備品	14,249	15,184	15,795	611
減価償却累計額	▲7,670	▲9,237	▲11,022	▲1,785
図書	4,611	4,638	4,601	▲37
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	54	54	56	2
減価償却累計額	▲49	▲50	▲52	▲2
車両運搬具	72	72	90	18
減価償却累計額	▲52	▲57	▲53	4
建設仮勘定	14	52	1,396	1,344
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲3	▲3	▲4	▲1
無形固定資産	218	197	165	▲32
特許権	1	3	5	2
特許権仮勘定	33	41	42	1
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	178	146	112	▲34
その他	0	0	0	▲0
投資その他の資産	7	8	508	500
投資有価証券	6	6	7	1
長期前払費用	1	1	1	0
その他	0	0	500	500
II 流動資産	9,181	10,043	11,914	1,871
現金及び預金	5,878	6,580	8,396	1,816
未収学生納付金収入	32	30	27	▲3
未収附属病院収入	2,741	2,863	2,999	136
徴収不能引当金	▲83	▲82	▲79	3
その他未収入金	216	273	121	▲152
棚卸資産	6	6	8	2
医薬品及び診療材料	391	370	436	66
前払費用	1	1	1	0
未収収益	0	2	4	2
資産合計	58,208	57,687	59,623	1,936

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	16,013	15,572	15,818	246
資産見返運営費交付金等	1,533	1,725	1,877	152
資産見返補助金等	1,481	1,398	1,074	▲324
資産見返寄附金	802	858	856	▲2
建設仮勘定見返運営費交付金等	31	39	36	▲3
建設仮勘定見返施設費	0	31	245	214
資産見返物品受贈額	4,387	4,371	4,311	▲60
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,702	2,311	1,963	▲348
長期借入金	3,792	3,488	4,349	861
長期未払金	1,194	1,230	962	▲268
引当金等	39	68	94	26
資産除去債務	53	54	51	▲3
II 流動負債	6,799	6,707	8,870	2,163
運営費交付金債務	254	324	930	606
寄附金債務	1,936	1,981	2,314	333
承継剰余金債務	0	0	186	186
前受受託研究費等	143	155	4	▲151
前受受託事業費等	5	4	29	25
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	1	0
預り金	146	154	175	21
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	449	391	348	▲43
一年以内返済予定長期借入金	272	314	329	15
未払金	3,491	3,271	4,443	1,172
未払費用	19	17	15	▲2
未払消費税等	0	8	3	▲5
引当金等	84	86	94	8
負債合計	22,812	22,279	24,688	2,409

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,927	24,927	0
政府出資金	24,927	24,927	24,927	0
II 資本剰余金	4,466	3,656	3,077	▲579
資本剰余金	12,584	12,746	13,101	355
損益外減価償却累計額	▲8,109	▲9,079	▲10,014	▲935
損益外減損損失累計額	▲7	▲9	▲9	0
損益外利息費用累計額	▲1	▲1	▲1	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	6,002	6,824	6,931	107
目的積立金	52	724	1,478	754
積立金	4,645	5,276	5,276	0
当期末処分利益	1,305	824	177	▲647
純資産合計	35,396	35,408	34,935	▲473
負債・純資産合計	58,208	57,687	59,623	1,936

*表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	28,470	29,468	29,669	201
教育経費	(1,332)	(1,371)	(1,810)	(439)
研究経費	(1,532)	(1,570)	(1,663)	(93)
診療経費	(8,253)	(8,802)	(8,921)	(119)
教育研究支援経費	(486)	(293)	(334)	(41)
受託研究費	(532)	(449)	(390)	(▲59)
受託事業費	(204)	(236)	(213)	(▲23)
役員人件費	(113)	(197)	(77)	(▲120)
教員人件費	(8,587)	(8,904)	(8,803)	(▲101)
職員人件費	(7,431)	(7,647)	(7,457)	(▲190)
一般管理費	648	671	707	36
財務費用	172	167	147	▲20
雑損	15	9	17	8
経常費用	29,305	30,315	30,540	225

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,329	10,510	9,067	▲1,443
授業料収益	3,311	3,137	3,206	69
入学金収益	480	468	467	▲1
検定料収益	111	111	108	▲3
附属病院収益	13,595	14,235	14,962	727
受託研究等収益	533	450	388	▲62
受託事業等収益	204	235	213	▲22
寄附金収益	522	554	546	▲8
施設費収益	42	36	193	157
補助金等収益	258	245	277	32
資産見返負債戻入	943	765	900	135
財務収益	4	4	7	3
雑益	289	458	318	▲140
経常収益	30,621	31,208	30,652	▲556
経常利益(又は経常損失)	1,317	893	112	▲781
臨時損失	▲13	▲70	▲4	66
固定資産除却損	(▲9)	(▲1)	(▲4)	(▲3)
その他の臨時損失	(▲4)	(▲69)	(0)	(69)
臨時利益	1	0	0	0
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	(0)
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	(0)
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(0)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	(1,304)	(823)	(108)	(▲715)
目的積立金取崩額	1	1	66	65
当期総利益	1,305	824	177	▲647

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成22事業年度～平成24事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
収入・支出の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲9,944	▲10,151	▲10,246	▲95
人件費支出	▲16,258	▲16,654	▲16,440	214
その他の業務支出	▲633	▲684	▲571	113
運営費交付金収入	10,718	10,722	9,931	▲791
授業料収入	3,232	3,212	3,129	▲83
入学金収入	468	465	465	0
検定料収入	111	111	108	▲3
附属病院収入	13,080	14,086	14,803	717
受託研究等収入	534	446	438	▲8
受託事業等収入	219	221	247	26
補助金等収入	267	493	449	▲44
寄附金収入	770	662	933	271
その他の業務収入	296	450	345	▲105
預り金の増加(減少)	33	9	21	12
小計	2,892	3,389	3,611	222
国庫納付金の支払額	▲840	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052	3,389	3,611	222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲3,226	▲1,536	▲1,999	▲463
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	▲36	▲27	9
施設費による収入	771	235	768	533
定期預金等への支出	▲9,400	▲9,200	▲9,500	300
定期預金等の払戻による収入	10,370	5,500	8,500	3,000
資産除去債務の履行による支出	0	0	▲4	▲4
有価証券の取得による支出	0	▲2,500	▲35,000	▲32,500
有価証券の売却による収入	0	2,500	▲35,000	32,500
小計	▲1,485	▲5,038	▲2,262	▲2,776
利息及び配当金の受取額	4	2	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,481	▲5,036	▲2,258	2,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	780	10	1,190	1,180
長期借入金の返済による支出	▲185	▲272	▲314	▲42
リース債務の返済による支出	▲352	▲473	▲373	100
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲477	▲449	▲391	58
小計	▲233	0	111	111
利息の支払額	▲174	▲169	▲149	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲407	▲1,352	▲37	1,315
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(減少額)	164	▲2,998	1,316	4,314
VI 資金期首残高				
資金期首残高	4,914	5,078	2,080	▲2,998
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,078	2,080	3,396	1,316

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
費用・収入の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	29,318	30,385	30,544	159
業務費	28,470	29,468	29,669	201
一般管理費	648	671	707	36
財務費用	172	167	147	▲20
雑損	15	9	17	8
臨時損失	13	70	4	▲66
(2) (控除) 自己収入等	▲19,172	▲19,772	▲20,414	▲642
授業料収益	▲3,311	▲3,137	▲3,206	▲69
入学金収益	▲480	▲468	▲467	1
検定料収益	▲111	▲111	▲108	3
附属病院収益	▲13,595	▲14,235	▲14,962	▲727
受託研究等収益	▲533	▲450	▲388	62
受託事業等収益	▲204	▲235	▲213	22
寄附金収益	▲522	▲554	▲546	8
財務収益	▲4	▲137	▲156	▲19
雑益	▲177	▲128	▲146	▲18
資産見返負債戻入(授業料)	▲103	▲5	▲12	▲7
資産見返負債戻入(寄付金)	▲131	▲4	▲7	▲3
臨時利益	▲1	▲308	▲203	105
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,145	10,613	10,130	▲483
II 損益外減価償却等相当額	1,037	977	940	▲37
損益外減価償却相当額	1,037	977	940	▲37
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	0	2	1	▲1
IV 損益外利息費用累計額	1	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲10	▲64	▲7	57
VII 引当外退職給付増加見積額	▲369	▲69	▲470	▲401
VIII 機会費用	383	295	192	▲103
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	46	37	48	11
政府出資等の機会費用	335	258	144	▲114
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,188	11,755	10,787	▲968

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成22事業年度～平成24事業年度)

決算報告書 (平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,718	10,870	10,243	▲627
施設整備費補助金	624	177	709	532
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	390	525	342	▲183
国立大学財務・経営センター施設費交付金	58	58	58	0
自己収入	17,183	18,572	19,099	527
授業料、入学料及び検定料収入	(3,811)	(4,025)	(3,970)	(▲55)
附属病院収入	(13,080)	(14,086)	(14,803)	(717)
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収入	(292)	(461)	(325)	(▲136)
産学連携・寄附金収入等	1,531	1,358	1,564	206
長期借入金収入	780	10	1,189	1,179
引当金取崩額	75	81	90	9
目的積立金取崩	0	0	66	66
収入合計	31,360	31,652	33,364	1,712

区分	H22	H23	H24	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	26,128	27,492	27,577	85
教育研究経費	(13,710)	(14,426)	(14,260)	(▲166)
診療経費	(12,418)	(13,066)	(13,316)	250
一般管理費	0	0	0	0
施設整備費	1,462	245	1,957	1,712
補助金等	390	525	342	▲183
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,365	1,298	1,210	▲88
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	822	870	837	▲33
貸付金	0	0	0	0
支出合計	30,167	30,430	31,925	1,495
合計(収入-支出)	1,192	1,222	1,439	217

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

(単位:百万円)

指標	H22	H23	H24	増減 (対前年度比)
流動比率	135.0%	149.8%	134.3%	▲ 15.5%
流動資産÷流動負債				
分子:流動資産【BS】	9,181	10,043	11,914	1,871
分母:流動負債【BS】	6,799	6,707	8,870	2,163
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が1,871百万円、流動負債が2,163百万円と、共に増加となったため、対前年度比では15.5%減少しています。			
自己資本比率	60.8%	61.4%	58.6%	▲ 2.8%
自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)				
分子:自己資本(純資産)【BS】	35,396	35,408	34,935	▲ 473
分母:負債+純資産【BS】	58,208	57,687	59,623	1,936
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、負債が473百万円の減少、純資産が1,936百万円の増加となったため、対前年度比では2.8%減少しています。			
業務費に対する教育経費比率	4.7%	4.7%	6.1%	1.4%
教育経費÷業務費				
分子:教育経費【PL】	1,332	1,371	1,810	439
分母:業務費【PL】	28,470	29,468	29,669	201
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が439百万円、業務費が201百万円と、業務費以上に教育経費が増加となったため、対前年度比では1.4%増加しています。			
業務費に対する対研究経費比率	5.4%	5.3%	5.6%	0.3%
研究経費÷業務費				
分子:研究経費【PL】	1,532	1,570	1,663	93
分母:業務費【PL】	28,470	29,468	29,669	201
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は93百万円の増加でしたが、業務費が201百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%の増加となっております。			
業務費に対する人件費比率	56.7%	56.8%	55.1%	▲ 1.7%
(役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費				
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	16,132	16,748	16,337	▲ 411
分母:業務費【PL】	28,470	29,468	29,669	201
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が411百万円の減少、業務費は201百万円の増加となったため、対前年度比では1.7%減少しています。			

04 財務諸表等の要約

(平成22事業年度～平成24事業年度)

(単位:百万円)

指標	H22	H23	H24	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	2.3%	2.3%	2.4%	0.1%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	648	671	707	36
分母:業務費【PL】	28,470	29,468	29,669	201
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が36百万円の増加となりましたが、業務費も201百万円増加し、対前年度比では大きな増減はありません。			
外部資金比率	4.1%	4.0%	3.7%	▲0.3%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,259	1,239	1,147	▲92
分母:経常収益【PL】	30,621	31,208	30,652	▲556
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が92百万円の減少、経常収益は556百万円の減少となったため、対前年度比では0.3%減少しています。			
経常利益比率	4.3%	2.9%	0.4%	▲2.5%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	1,317	893	112	▲781
分母:経常収益【PL】	30,621	31,208	30,652	▲556
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が781百万円の減少、経常収益も556百万円の減少となったため、対前年度比では2.5%減少しています。			
診療経費比率	60.7%	61.8%	59.6%	▲2.2%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	8,253	8,802	8,921	119
分母:附属病院収益【PL】	13,595	14,235	14,962	727
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が119百万円の増加、附属病院収益が727百万円増加となったため、対前年度比では2.2%減少しています。			
総資産経常利益率	2.3%	1.5%	0.2%	▲1.3%
経常利益÷総資産				
分子:経常利益【PL】	1,317	893	112	▲781
分母:総資産【BS】	58,208	57,687	59,623	1,936
数値が高いほど良好	総資産に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、総資産の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が781百万円の減少、総資産が1,936百万円の減少となったため、対前年度比では1.3%減少しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

1) 負債計上する場合

いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学科、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

固定資産の取得と減価償却

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【現預金受入時】			
現預金	5	授業料債務	5
【機械購入時】			
機械	5	現預金	5
授業料債務	5	資産見返負債	5
【決算時】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

(5億円の授業料収入により機械を購入した場合)
減価償却：5年 1億円(毎年定額)

購入時点	
機械 5億円	資産見返負債 5億円

減価償却費の発生

↓

減価償却と同時に
見返負債を収益に振替

1年目～4年目	
機械 ▲1	資産見返負債 ▲1
費用 1	収益 1
損益 0	

5年目	
▲1	▲1
費用 1	収益 1
損益 0	

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

【現預金受入時】			
現預金	10	附属病院収益	10
【機械購入時】			
機械	10	現預金	10
【決算時】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2

(10億円の病院収入により機械を購入した場合)
減価償却：5年 2億円(毎年定額)

購入時点	
機械 10億円	費用 0円

減価償却費の発生

↓

1年目	
機械 ▲2	収益 10
費用 2	
利益 8	

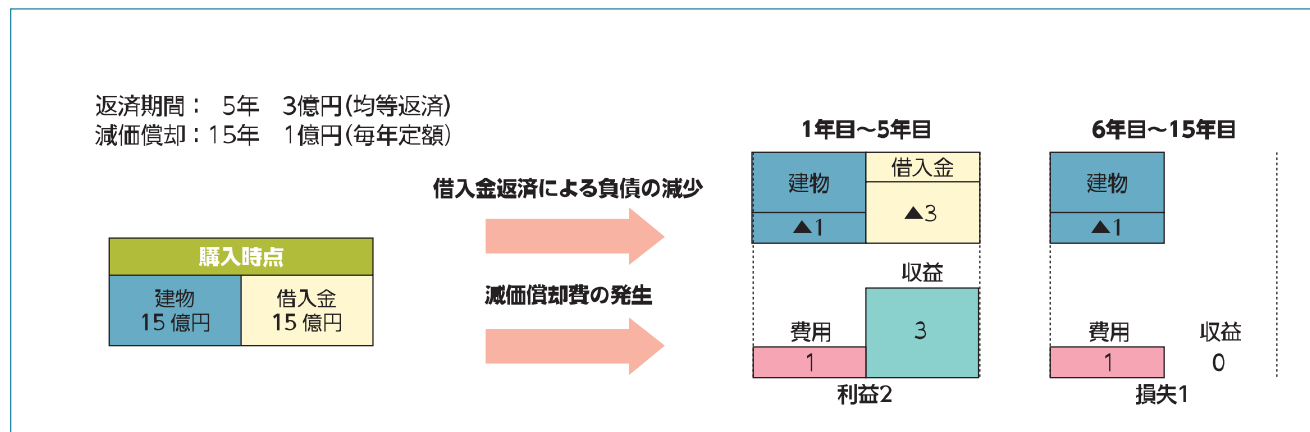
2年目～5年目	
▲2	
費用 2	収益 0
損失 2	

04 財務諸表等の要約

(平成22事業年度～平成24事業年度)

借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

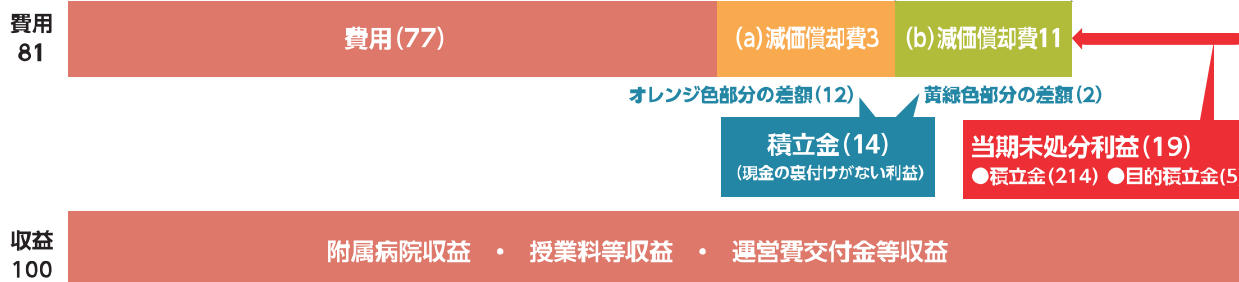
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

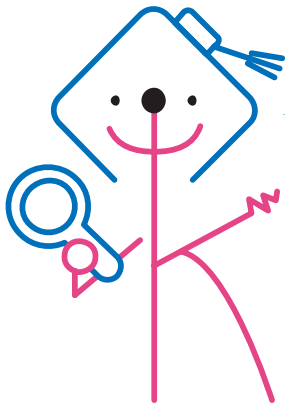
1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。





香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成24事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。